

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第75期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	札幌テレビ放送株式会社
【英訳名】	The Sapporo Television Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 根岸 豊明
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北1条西8丁目1番地1
【電話番号】	011(241)1181
【事務連絡者氏名】	経理局経理部長 野口 毅
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北1条西8丁目1番地1
【電話番号】	011(241)1181
【事務連絡者氏名】	経理局経理部長 野口 毅
【縦覧に供する場所】	札幌テレビ放送株式会社東京支社 (東京都中央区銀座5丁目15番8号時事通信ビル13階)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	21,237	21,126	21,554	19,781	18,791
経常利益	(百万円)	1,542	1,388	1,112	1,143	1,528
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,067	812	692	588	1,197
包括利益	(百万円)	1,176	1,305	1,079	1,518	1,278
純資産額	(百万円)	25,687	26,815	27,020	28,167	29,144
総資産額	(百万円)	33,080	33,993	36,277	36,934	37,909
1株当たり純資産額	(円)	17,014.14	8,885,827.64	9,719,211.63	10,347,939.61	10,706,949.41
1株当たり当期純利益金額	(円)	711.34	270,844.15	235,536.92	214,518.82	439,781.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.14	78.41	74.08	76.26	76.88
自己資本利益率	(%)	4.28	3.11	2.58	2.14	4.18
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,425	2,597	2,110	2,222	1,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	95	1,228	5,440	2,255	1,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	49	837	1,189	702	617
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	9,643	10,175	8,034	7,299	6,595
従業員数	(人)	637	630	622	394	386
(外、平均臨時雇用者数)		(141)	(126)	(131)	(144)	(163)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

4. 株価収益率は、非上場のため記載していない。

5. 当社は平成25年10月1日付を効力発生日として、500株を1株とする株式併合を実施しているが、第72期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益額を算出している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	14,641	14,823	15,098	15,568	15,671
経常利益 (百万円)	991	948	885	1,158	1,275
当期純利益 (百万円)	710	586	618	1,205	1,020
資本金 (百万円)	750	750	750	750	750
発行済株式総数 (千株)	1,500	3	3	3	3
純資産額 (百万円)	21,025	21,934	22,343	24,046	24,790
総資産額 (百万円)	25,080	26,126	26,196	28,313	29,259
1株当たり純資産額 (円)	14,018.23	7,312,241.41	8,080,742.23	8,833,845.93	9,107,126.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	118 (30)	97 (30)	54,562 (15,000)	110,629 (15,000)	93,673 (15,000)
1株当たり当期純利益金額 (円)	473.11	195,207.03	210,289.40	439,153.82	374,692.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.83	83.95	85.29	84.93	84.73
自己資本利益率 (%)	3.43	2.73	2.79	5.19	4.18
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	24.94	24.85	25.00	25.00	25.00
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	201 (107)	198 (86)	198 (74)	194 (103)	197 (113)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

3. 株価収益率は、非上場のため記載していない。

4. 当社は平成25年10月1日付を効力発生日として、500株を1株とする株式併合を実施しているが、第72期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益額を算出している。

2【沿革】

昭和32年春、札幌地区にテレビ放送局を開設すべく札幌テレビ、テレビ北海道、北海テレビジョン、日本テレビ放送網の4社が競って免許申請を行った。当時全国的に言論報道機関の独占排除の声が高まり、北海道においても民放の独占のあり方に強い批判が起きはじめていたが、この免許申請に対し4社が統合することを条件に、昭和32年10月22日、札幌テレビ放送にテレビ放送の予備免許が与えられた。当社は資本の調達や会社設立準備に約半年をついやし、昭和33年4月8日資本金5億円、授權資本10億円の会社設立に至った。その後の主な変遷については次のとおりである。

昭和33年9月	東京支社開設
昭和33年10月	大阪支社開設
昭和34年4月	テレビ放送開始（札幌テレビ放送局開局）
昭和34年12月	旭川テレビ放送局開局
昭和35年5月	増資（資本金7億5千万円）
昭和35年6月	室蘭テレビ放送局開局
昭和36年12月	函館テレビ放送局開局
昭和37年8月	釧路テレビ放送局開局
昭和37年12月	ラジオ放送開始（札幌ラジオ放送局開局）
昭和38年4月	不動産関連事業を営む会社としてエス・テー・ビー不動産株式会社（現・エス・テー・ビー興発株式会社）設立
昭和38年7月	帯広テレビ放送局開局
昭和39年3月	旭川、函館、帯広ラジオ放送局開局
昭和39年6月	北見、網走テレビ放送局開局
昭和43年5月	テレビカラー放送開始
昭和43年6月	テレビ放送APMによる自動送出開始
昭和44年1月	札幌テレビ放送局手稲山送信所運用開始
昭和46年2月	札幌中央区北1条西8丁目現放送会館に本社移転
昭和46年9月	音楽出版関連の会社として株式会社エス・テー・ビー・バック（平成15年商号変更 株式会社S T Vメディアフィールズ21）設立
昭和48年6月	情報処理会社として北星情報処理開発株式会社（現・株式会社エイチ・アイ・ディ）設立
昭和50年12月	テレビ番組制作会社として株式会社札幌映像プロダクション設立
昭和51年11月	室蘭、釧路、名寄、北見、網走ラジオ放送局開局
昭和54年7月	テレビ音声多重放送開始
昭和57年1月	通信販売を行う会社として株式会社エス・テー・ビー開発センター設立
昭和62年3月	ラジオ営業オンラインシステム運用開始
平成元年7月	業務用移動体無線通信事業を営む会社としてエステービー・メディアセンター株式会社設立
平成2年10月	函館放送局新局舎建設
平成6年3月	釧路放送局新局舎建設
平成6年8月	別館アネックス建設
平成8年1月	旭川放送局新局舎建設
平成8年2月	テレビ番組企画制作会社として株式会社オフィス・サッポロ設立
平成12年4月	多目的イベントホール札幌メディアパーク・スピカ建設
平成14年2月	連結子会社北星タクシー株式会社及び子会社北星興産株式会社を売却
平成17年7月	ラジオ放送事業会社として株式会社S T Vラジオ設立、ラジオ放送免許を承継（平成17年10月営業開始）
平成18年2月	札幌テレビ放送局手稲山地上デジタル送信所運用開始
平成18年3月	ニュース情報センター完成
平成18年6月	道央圏で地上デジタル放送（テレビ）開始
平成19年10月	道内基幹地区（旭川・函館・帯広・釧路・網走・室蘭）6局で地上デジタル放送（テレビ）開始
平成20年3月	札幌メディアパーク・スピカ閉館
平成21年10月	株式会社エス・テー・ビー開発センターが、株式会社S T Vメディアフィールズ21を吸収合併
平成23年7月	アナログ放送終了、デジタル放送完全移行
平成24年7月	株式会社札幌映像プロダクションが、株式会社オフィス・サッポロを吸収合併
平成26年9月	連結子会社株式会社エイチ・アイ・ディを売却

3【事業の内容】

当社及び当社のその他の関係会社である日本テレビ放送網株式会社は、それぞれに子会社・関連会社から構成される企業集団を有し広範囲に事業を行っている。このうち、当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、放送、不動産、映画制作、通信販売及び音楽出版を主な事業内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開している。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりである。

放送事業部門.....当社が主として放送法に定めるテレビジョン放送を行っている。子会社株式会社STVラジオは、主として放送法に定めるラジオ放送を行っている。

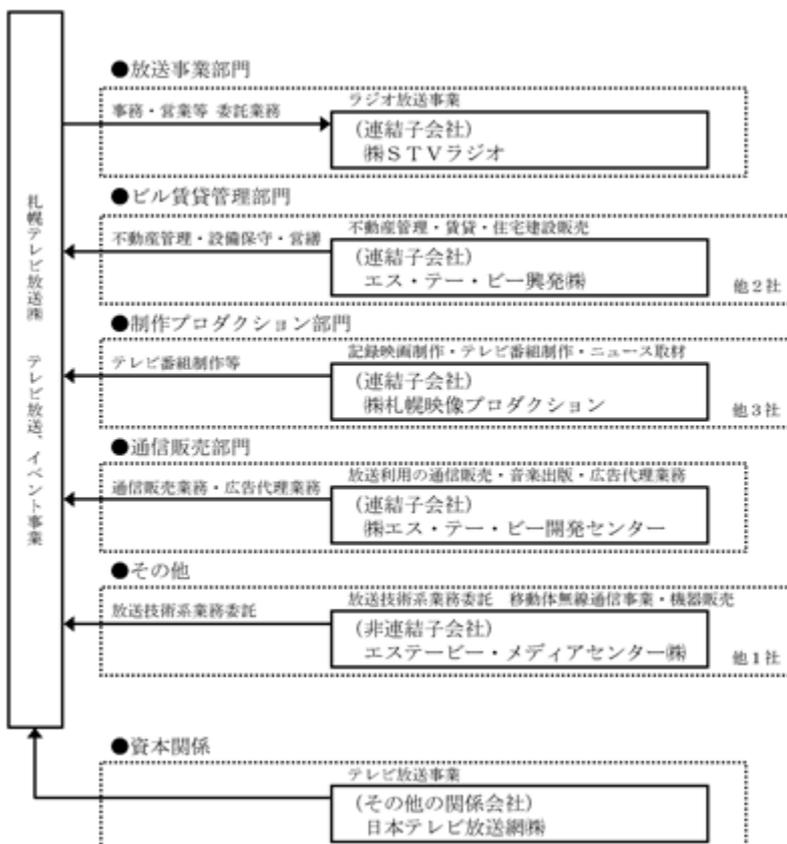
ビル賃貸管理部門.....子会社エス・テー・ビー興発株式会社は、主として不動産賃貸、住宅の建設販売等を行っているが、当社所有建物の維持管理業務もを行っている。(他2社)

制作プロダクション部門...子会社株式会社札幌映像プロダクションは、主として記録映画制作、テレビ番組・コマーシャル制作、ニュース取材等を行っているが、テレビ番組・コマーシャル制作、ニュース取材等を当社から受注している。(他3社)

通信販売部門...子会社株式会社エス・テー・ビー開発センターは、主としてテレビ・ラジオ利用の通信販売関連業務、音楽出版、広告代理店業務を行っている。

その他...子会社エス・テー・ビー・メディアセンター株式会社は、業務用移動体無線通信事業及びそれに係る機器販売のほか、当社の技術系業務委託を受注している。(他1社)

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有 割合	被所有 割合	
(連結子会社) エス・テー・ビー興発株 (1)(2)	札幌市中央区	250	ビル賃貸管理部門	100.0	-	当社所有の建物の管理・営繕を行っている。 役員の兼任：2名
(株)札幌映像プロダクション (1)	札幌市中央区	30	制作プロダクシ ョン部門	100.0	-	当社のテレビ番組制作ニュース取材等を行っ ている。 役員の兼任：3名
(株)エス・テー・ビー開発セ ンター(1)	札幌市中央区	10	通信販売部門	100.0	-	当社のテレビショッピング事業関連業務を受 託している。 役員の兼任：1名
(株)S T Vラジオ (1)(2)	札幌市中央区	410	放送事業部門	100.0	-	当社のラジオ放送免許を承継しラジオ放送事 業を行っている。 役員の兼任：3名
(その他の関係会社) 日本テレビ放送網(株)	東京都港区	6,000	テレビ放送事業	-	27.3	当社の大株主である。 役員の兼任：1名

(注)(1)「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載している。

(2) 特定子会社に該当する。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業部門	216(119)
ビル賃貸管理部門	32(39)
制作プロダクション部門	121(5)
通信販売部門	17(0)
合計	386(163)

(注)1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(契約社員、派遣社員、フルタイムアルバイト等)は年間の平均人員を()外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
197(113)	44.1	20.4	11,207

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業部門	197(113)
合計	197(113)

(注)1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(契約社員、派遣社員、フルタイムのアルバイト等)は年間の平均人員を()外数で記載している。

(注)2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(注)3 提出会社の従業員はすべて放送事業部門に所属している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の日本経済は、中国経済の減速による世界同時株安や円高の進行などを背景に景気は足踏みとなった。雇用は増加したが賃金の伸び悩みや金融市場の混乱で消費者マインドは悪化し個人消費にも停滞感が見られるが、円安や原油安によるコスト低減が企業の利益を底上げし、当地区への広告投下も前期を上回った。

このような環境のもと、当社グループの売上高は187億91百万円と前年同期と比べ9億89百万円（5.0%）の減収となったが、営業利益は13億88百万円と前年同期と比べ3億77百万円（37.3%）の増益、経常利益は15億28百万円と前年同期と比べ3億84百万円（33.6%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は11億97百万円で6億9百万円（103.6%）の増益となった。これは子会社の連結除外による影響と、放送事業やビル賃貸管理部門などの利益が増加したため、セグメント別の業績は次のとおりである。

放送事業部門

テレビ部門は平成27年度の視聴率「全日」「ゴールデン」「プライム」3部門で8年連続の3冠を達成した。「全日」は1992年以来、24年連続トップとなり全国民放最長記録を更新した。3冠獲得の背景としては「どさんこワイド!!朝!」、「どさんこワイド179」を中心とした自社制作番組が同時時間帯トップで推移したほか、「ゴールデン」「プライム」でも日本テレビのレギュラー番組が視聴率を牽引した。一方、「どさんこワイド179」ニュース内ほかドキュメンタリー番組などで22回にわたって放送した「シリーズ終わらなかった戦争～70年目の証言～」がギャラクシー賞報道活動部門で選奨を受賞するなど、エリアとしっかり向き合う姿勢とその取り組みが評価を受けた。営業面では、スポットセールスは下期に一時減少したが通期では前年同期比で101%の増収を確保した。事業収入は前期に「ミュシャ展」など3つの大型美術展があった反動で前年同期と比べ1億32百万円（14.7%）の減収となった。コンテンツ収入は主力のショッピング事業が堅調に推移し前年同期比7%の増収となった。ラジオ部門ではエリアリスナー、スポンサーニーズに応える放送事業活動を展開し、売上高は15億11百万円（前年同期比3.1%）を確保したが、事業費及び業務委託料などが増加したため、営業利益は前年同期と比べ80百万円（88.9%）の減益となった。放送事業全体における当連結会計年度の売上高は168億30百万円で、前年同期と比べ35百万円（0.2%）の増収となった。また、セグメント利益は前年同期と比べ31百万円（2.9%）増加して10億99百万円となり、増収増益となった。

ビル賃貸管理部門

中核を占めるビル賃貸部門は改修工事を終え新テナントが入居した「中央ビル」の賃料収入が8月より再開し、同部門の売上は9億2百万円で前年同期比113.3%となった。また住宅部門は新規住宅の受注が目標を超える22棟に達し、売上は5億74百万円と前年同期比149.6%の伸びとなった。業容を拡大している人材サービス部門も新規取引の増加に注力した結果、売上が1億32百万円で前年同期比136.1%となった。これらにより部門全体の売上は前年同期と比べて18.9%増加し、過去最高の20億25百万円となった。費用においては「中央ビル」の改修工事費用など原価が増加したものの、セグメント利益は2億65百万円（前期比206.5%）と大幅な増益となった。

制作プロダクション部門

「どさんこワイド朝」「どさんこワイド179」をはじめ幅広いレギュラー番組・単発番組で演出・撮影・編集等の制作全般を担い、STVの放送事業活動を支えた。一般外部取引では、「アイヌ生活文化マニュアル」「札幌医療ライブ」などの継続受注に加え、新たに入札情報のネット検索システムを導入した結果、札幌市「学校給食リサイクル映像」や小樽市「移住促進プロモーション」等の新規案件も獲得するなど、業務の幅を拡げた。昨年度より手がけている高精細の4K制作も「どさんこぶらり旅」「報道カメラマン企画」「北の秘境駅」などを放送した他、4K編集システムを完備したことが認知され、外部からの受注も増加した。この結果、部門売上は12億70百万円で前年同期比99.9%とほぼ同水準となった。しかしながら制作費や人員体制強化に伴う人件費の増加により、セグメント利益は前年同期比71.4%、5百万円減益の12百万円となった。

通信販売部門

北海道の個人消費が緩やかな持ち直しの傾向にある中、商品の選定方法やテレビ・ラジオ通販番組の構成に改善を加え、また道内外の商談にも積極的に取り組んだ結果、一部の通販番組で前年を下回る売上となったが、通販全体の売上は8億7百万円で前年同期比108.1%と好調に推移した。中でもカタログ通販は過去の経験の蓄積によるページ数・発行部数等の対策が功を奏し、初の1億円台に到達する1億11百万円（前年同期比130.2%）となった。このほか広告事業ではテレビ・ラジオとともに売上が伸び67百万円（前年同期比111.0%）となったほか、楽曲の出版権を主とするコンテンツ事業でも近年利用が進むインターネットでの音楽購入による楽曲使用料が増加し54百万円（前年比104.8%）となった。部門全体の売上高は9億53百万円で前年同期比107.4%、65百万円の増収となり、セグメントの営業利益は前年の損失から11百万円の利益に転じた。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億4百万円減少し、65億95百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は17億51百万円となった。これは主に税金等調整前当期純利益や放送事業で取得したデジタル放送設備の減価償却費などによるものである。法人税等の支払いで前連結会計年度に比べ4億71百万円の減少となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は18億38百万円となった。定期預金の預入と有形固定資産、投資有価証券の取得による支出が大きく、一方では投資有価証券の償還・売却による収入があった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は短期借入金の返済がなくなる一方で、配当金支払額による支出により6億17百万円の減少となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前年同期比(%)
放送事業部門	16,739	100.3
ビル賃貸管理部門	1,815	122.1
制作プロダクション部門	135	112.8
情報処理部門	-	0.0
通信販売部門	102	99.6
合計(百万円)	18,791	95.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 前連結会計年度に連結子会社であった㈱エイチ・アイ・ディの全株式を売却し、情報処理部門から撤退している。
4. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱電通	3,034	15.3	3,105	16.5
㈱博報堂DYメディアパートナーズ	2,421	12.2	2,334	12.4
日本テレビ放送網㈱	2,082	10.5	2,153	11.5

3【対処すべき課題】

(1) 当社の課題と対処方針

当社はエリアでナンバー1の放送局であり続けることを経営ビジョンとする平成27年度から3か年の中期経営計画を策定した。ビジョンの達成に向けては視聴率でトップを維持することが不可欠である。このため当エリアでもっとも信頼される放送局をめざして、朝夕の「どさんこワイド」をはじめとする自社制作番組のさらなる充実を図り、制作力の強化に取り組む。また、自社番組を中心とした番組販売やネット配信などコンテンツ収入の拡充と新規開発を推進する。当社の成長を続けるためには地域の活性化が不可欠であり、放送、事業活動を通して国内外にエリアの情報を発信し、その発展に寄与する。一方、地上デジタル放送のスタート時に導入した放送設備は大規模な更新を控えており、利益率を向上させることが課題である。

(2) グループ各社の課題

放送事業のラジオ部門では聴取率でトップの座を回復できるよう制作力の強化とスポンサー、リスナーのニーズに応える番組開発が不可欠である。同時に財務内容の一層の強化を課題とする。ビル賃貸部門では既存ビルの稼働率を高いレベルで維持すること、ハウジング部門では新築住宅ならびにリフォームの受注件数を増加させることが重要である。また部門別収支の黒字化を最優先課題として、不採算部門の解消に努める。制作プロダクション部門では「人への投資」を最優先として引き続き人材の育成と制作力強化を推進し、グループ全体のソフト戦略を支えるとともに外部ビジネスの獲得に取り組む。通信販売部門ではテレビ通販の売上拡大が最大の課題となる。その他に電話による受注からネットによる注文へのシフト、商品量と取引先の拡充、受注体制の強化などに取り組む必要がある。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項として以下のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 景気・広告市況の変動

当社グループで収入の柱となる放送収入は、かつてのリーマンショックや、東日本大震災など大規模災害の際に見られたような、全国的な経済環境の急変や生産活動の停滞等によって、広告市況がダイレクトに影響を受け、想定外の減収が発生するリスクがある。

(2) 他メディアとの競合

情報入手端末の多様化、録画機の高機能化、ライフスタイルの変化等により、テレビの視聴習慣が変化することによってメディアの競争激化及び構造変化が進み、テレビ媒体の優位性に影響を与える可能性がある。

(3) 視聴率の低下のリスク

放送事業にとって質のよい放送コンテンツの提供を続け、エリアの支持を得ることが重要であるが、その評価の指標として視聴率や聴取率がある。自社制作番組やキー局の番組編成の変化等により視聴率等が下がることは、地域からの評価の低下を意味すると同時に、収入にも直接的な影響を与え、当社グループの企業価値の低下につながる。

(4) 大規模災害の発生による放送設備の毀損

放送事業は設備産業であり、放送関連施設が災害等で被害を受けると正常な放送活動ができなくなるリスクがあり、情報というライフラインを守るためにも緊急時を想定した対策、放送設備のカバー体制の構築は重要な課題である。

(5) 有価証券や保有資産の減損

債券や株式市況の下落や投資先の企業の業績変動により、当社グループが保有する有価証券などの評価が大幅に下落し、評価損が計上されることや、大規模な設備投資の減損で経営成績・財政状況に大きな影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しについて

当社グループの基幹事業である放送事業においては、東京・大阪・名古屋の三大都市圏に広告投下が集中する傾向が強まっている。一方、当社の放送エリアである北海道においては、外国人観光客の増加による景気回復と北海道新幹線開通による更なるインバウンド増加が期待されている。当社グループは視聴率・売上を更に高める努力を継続すると同時に、北海道というマーケットの価値を向上させる番組・コンテンツ制作を研究・実践していくことが、最大のテーマである。

(2) 当連結会計年度の財政状態・経営成績・財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで17億51百万円のキャッシュを獲得した。放送事業を中心に各セグメントで営業利益を確保したことが要因である。投資活動においても、設備投資を適正に管理し、有価証券も安全性と効率性を重視した運用を行っている。グループ各社の与信状況も良好であり、今期も資金の高い流動性を保ちながら経営を進めることが可能であると考えている。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、地域に密着した情報・文化を発信するとともに、上記の経営戦略のように北海道の価値をさらに高めていくことを重要な経営課題と位置づけている。視聴者やスポンサーのニーズに高いレベルで応える番組・商品を開発し、道内はもとより国内・海外へ向けて発信していくことが、大きなテーマとなる。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは番組制作力の向上や営業力の強化を目指して、放送関係設備を中心に投資を行っている。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
放送事業部門	642 百万円	85.2 %
ビル賃貸管理部門	105	12.4
制作プロダクション部門	51	152.6
情報処理部門	-	0.0
通信販売部門	2	18.2
計	801	48.0
消去又は全社	-	-
合計	801	48.0

当連結会計年度は、放送事業部門については放送設備更新、放送会館の老朽化設備更新を行っている。

放送事業部門：角山ラジオ送信所放送機更新・ファイルベースアーカイブシステム構築・取材、編集設備ファイルベース化
 所要資金は自己資金及び借入金によっている。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (札幌市中央区)	放送事業部門	管理・番組制作・ 販売・送業務	1,414	852	1,530 (15,050)	139	3,934	166
手稲送信所 (札幌市西区)	"	番組送信業務	72	85	- (-)	-	158	-
角山送信所 (江別市)	"	番組送信業務	54	154	28 (92,406)	0	236	-
旭川放送局 (旭川市)	"	番組送信業務 販売業務	61	0	8 (4,250)	1	70	1
函館放送局 (函館市)	"	番組送信業務 販売業務	50	3	2 (3,655)	1	56	1
苫小牧放送局 (苫小牧市)	"	番組送信業務 販売業務	5	4	- (-)	0	9	1
帯広放送局 (帯広市)	"	番組送信業務 販売業務	20	2	- (-)	0	22	1
釧路放送局 (釧路市)	"	番組送信業務 販売業務	49	8	8 (11,645)	1	66	1
北見放送局 (北見市)	"	番組送信業務 販売業務	38	4	36 (8,930)	0	78	1

(注) 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでいない。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エス・テー・ ビー興発(株)	北2条ビル (札幌市中央区)	ビル賃貸 管理部門	貸店舗	1,037	19	66 (1,445)	5	1,126	-
"	北2条 タワーパーキング (札幌市中央区)	"	"	0	-	314 (347)	0	314	-
"	中央ビル (札幌市中央区)	"	"	693	-	190 (1,289)	0	884	-
"	北3条ビル (札幌市中央区)	"	"	271	22	319 (498)	1	614	-
"	時計台ビル (札幌市中央区)	"	"	1,353	2	1,274 (1,114)	2	2,631	-

(注) 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでいない。

(3) 在外子会社

該当事項はない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,000	3,000	非上場	当社は単元株制度は 採用していない
計	3,000	3,000	-	-

(注)当社の株式を取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年10月1日	1,497,000	3,000	-	750	-	-

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	6	7	-	45	-	-	78	136
所有株式数(株)	8	481	-	2,097	-	-	414	3,000
所有株式数の割合 (%)	0.3	16.0	-	69.9	-	-	13.8	100

(注)自己株式278株は「個人その他」に含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式の割合 (%)
日本テレビ放送網(株)	東京都港区東新橋1丁目6-1	744	24.80
(株)読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	296	9.87
公益財団法人日本テレビ小鳩文化事業団	東京都千代田区四番町7-6	219	7.30
北海道電力(株)	札幌市中央区大通東1丁目2	190	6.33
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	136	4.53
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	136	4.53
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	120	4.00
讀賣テレビ放送(株)	大阪市中央区城見2丁目2 33	120	4.00
中京テレビ放送(株)	名古屋市昭和区高峯町154	96	3.20
(株)福岡放送	福岡市中央区清川2丁目22番8号	94	3.13
計	-	2,151	71.70

(注)上記のほか、自己株式が278株ある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,722	2,722	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,000	-	-
総株主の議決権	-	2,722	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
札幌テレビ放送株式会社	札幌市中央区北1条西8丁目1番地1	278	-	278	9.27
計	-	278	-	278	9.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	278	-	278	-

3【配当政策】

当社は、株主への安定配当の維持を重要な課題のひとつとして考え、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期(平成28年3月期)は、中間配当金を例年どおり1株当たり15,000円とした。期末配当については1株当たり78,673円を実施することに決定した。内部留保資金は将来の事業展開並びに設備投資等に役立てたいと考えている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月13日 取締役会決議	41	15,000
平成28年6月24日 定時株主総会決議	214	78,673

4【株価の推移】

当社株式は非上場及び非店頭銘柄であり該当事項はない。

5【役員の状況】

男性 16名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		島田 洋一	昭和18年 6月27日生	昭和42年4月 日本テレビ放送網(株)入社 平成9年6月 同社事業局長 平成12年6月 NTVインターナショナルコーポレーション取締役社長 平成15年6月 日本テレビ放送網(株)執行役員 (株)日本テレビエンタープライズ代表取締役社長 平成16年6月 日本テレビ放送網(株)取締役執行役員 平成19年6月 同社取締役常務執行役員 平成20年7月 同社取締役常務執行役員コンテンツ事業局長 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役会長 平成27年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成28年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	1
代表取締役 社長	経理局・制作 局担当	根岸 豊明	昭和32年 11月14日生	昭和56年4月 日本テレビ放送網(株)入社 平成24年6月 同社執行役員メディア戦略局長 平成25年6月 同社取締役執行役員メディア戦略局長 平成26年6月 同社取締役執行役員メディア戦略・コンプライアンス・ 報道担当 情報資産保護最高管理責任者 平成28年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	-
常務取締役	報道局長	今田 光春	昭和32年 11月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年7月 当社編成局長 平成23年6月 当社取締役編成局長 平成27年6月 当社常務取締役編成局長兼制作局長 平成27年7月 当社常務取締役編成局長 平成28年6月 当社常務取締役報道局長(現任)	(注)3	1
常務取締役	営業局長 営業・技術局 担当	山本 雅弘	昭和31年 5月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年7月 当社営業局専任局長兼営業推進センター長 平成23年7月 当社営業局長 平成24年6月 当社取締役営業局長 平成27年6月 当社常務取締役営業局長兼事業局長 平成27年7月 当社常務取締役営業局長(現任)	(注)3	1
取締役	編成局長	萬谷 慎太郎	昭和34年 6月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成24年7月 当社報道制作局長 平成25年6月 当社取締役報道局長 平成28年6月 当社取締役編成局長(現任)	(注)3	1
取締役	編成局補佐	北原 久史	昭和31年 5月15日生	昭和54年4月 (株)読売新聞社入社 平成16年3月 (株)読売新聞大阪本社経済部長 平成19年3月 (株)読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員 平成20年9月 同社調査研究本部長兼出版部長 平成21年4月 同社調査研究本部長兼管理部長兼主任研究員 平成21年6月 同社調査研究本部長兼主任研究員 平成24年6月 同社メディア戦略局総務 平成25年4月 同社メディア局総務 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	経営計画室長 コンプライア ンス推進室・ 総務局・関連 会社担当	石部 善輝	昭和35年 7月25日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年7月 当社営業局スピカ事業室部長 平成18年8月 当社営業局事業部長 平成24年7月 当社総務局人事部長 平成27年2月 当社経営計画室長 平成27年6月 当社取締役経営計画室長兼総務局長 平成27年7月 当社取締役経営計画室長(現任)	(注)3	-
取締役		一ノ瀬 朋典	昭和29年 2月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年7月 (株)札幌映像プロダクション常務取締役 平成21年10月 同社代表取締役社長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 (株)札幌映像プロダクション代表取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役		大西 賢英	昭和34年 12月20日生	昭和57年4月 当社入社 平成25年7月 当社総務局長 平成26年6月 当社取締役総務局長 平成27年6月 (株)S T Vラジオ代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		白石 興二郎	昭和21年 9月8日生	昭和44年4月 ㈱読売新聞社入社 平成14年6月 同社執行役員メディア戦略局長 平成14年7月 ㈱読売新聞東京本社執行役員メディア戦略局長 平成16年1月 同社取締役 平成19年6月 同社常務取締役 平成22年6月 同社専務取締役 平成23年6月 ㈱読売新聞グループ本社代表取締役社長(現任) ㈱読売新聞東京本社代表取締役社長 当社取締役(現任) 平成27年6月 ㈱読売新聞東京本社代表取締役会長(現任) 平成28年6月 ㈱読売新聞グループ本社代表取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役		大久保 好男	昭和25年 7月8日生	昭和50年4月 ㈱読売新聞社入社 平成20年6月 ㈱読売新聞東京本社執行役員メディア戦略局長 平成21年6月 同社取締役メディア戦略局長 平成22年6月 日本テレビ放送網(現・日本テレビホールディングス 株)取締役執行役員 平成23年6月 同社代表取締役社長執行役員 当社取締役(現任) 平成24年4月 日本テレビ分譲準備(現・日本テレビ放送網) 代表取締役 平成24年10月 日本テレビ放送網代表取締役社長執行役員(現任) 日本テレビホールディングス代表取締役社長(現任)	(注)3	-
取締役		山田 範保	昭和23年 6月12日生	昭和48年4月 通商産業省入省 平成10年6月 日本貿易振興会ニューヨーク・センター所長 平成12年6月 通商産業省通商政策局経済協力部長 平成13年1月 環境省大臣官房審議官 平成15年7月 財団法人製品輸入促進協会理事長 (現・財団法人対日貿易投資交流促進協会) 平成17年7月 北海道電力(株)理事企画部部長 平成18年3月 同社理事事業推進部部長 平成19年4月 同社理事旭川支店長 平成20年6月 同社常務取締役札幌支店長 平成23年6月 同社顧問 平成25年6月 同社嘱託(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤 監査役		五十嵐 芳明	昭和25年 5月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年2月 当社総務局専任局長 平成20年2月 当社編成局専任局長 平成20年12月 当社役員待遇IT推進センター長 平成22年2月 ㈱エイチ・アイ・ディ取締役副社長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		島津 宏興	昭和14年 4月22日生	昭和46年3月 弁護士登録 平成2年7月 北海道教育委員 平成13年10月 北海道教育委員長 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		久保 伸太郎	昭和19年 4月22日生	昭和43年4月 ㈱読売新聞社入社 平成15年6月 日本テレビ放送網(株)取締役営業局長 平成16年6月 同社取締役常務執行役員 平成17年6月 同社代表取締役社長執行役員 平成21年3月 同社取締役相談役 平成23年6月 ㈱読売新聞東京本社相談役(現任) 日本テレビ放送網(株)顧問(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		花田 和政	昭和47年 7月20日生	平成9年10月 公認会計士第2次試験合格 平成9年10月 監査法人トーマツ入社 平成16年10月 Deloitte & Touche LLP New York事務所 平成20年4月 デロイトトーマツFAS(株)入社 平成22年1月 公認会計士花田和政事務所設立 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						5

- (注)1. 取締役 白石興二郎、大久保好男、山田範保の各氏は、社外取締役である。
(注)2. 監査役 島津宏興、久保伸太郎、花田和政の各氏は、社外監査役である。
(注)3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間である。
(注)4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方

当社は、放送局として視聴者に対する社会的責任を果たすと同時に、株主から委託された資本を有効且つ適切に運用し、経営成果をあげて分配していくという二つの使命を負っており、そのために必要な経営行動の統治を企業統治の課題と捉えている。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 内部統制の仕組み

当社は、監査役制度を採用しており、監査役による監査を柱とする経営監視体制を構築している。また監査役4名のうち3名が社外監査役であり、社外からの経営監査機能を取り入れている。

ロ. 業務執行・監視の仕組み

当社は、取締役会規則、取締役会付議基準を制定して、法定の事項はもとより経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定している。また当社は社外取締役を3名選任し、取締役会での意見・提言を通して社外からの経営監視・監督機能を強化している。また、日常の業務執行については、週1回、局長会を開催し、その中で重要な業務執行に関する報告及び承認をうけ、リスクマネジメントを徹底し、迅速且つ適切な意思決定を行っている。さらに、平成17年にコンプライアンス推進室を設置し、放送倫理の遵守や番組及びCMに関する考査を行う他、企業倫理向上への取り組み強化や法令遵守の徹底を図るなど不正行為の予防に努めている。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査の専門部署を設置していないが、内部統制担当の取締役を置くとともに、総務局および経理局が契約書、社内決裁書類等及び社内伝票のチェック、各部門へのヒアリング等を通じて業務執行の公正化、適正化に努めている。

監査役は取締役会等重要な会議への出席、社内決裁書類の閲覧を通して、重要事案の審議・決定、取締役の職務執行ならびに業務執行のチェックを行っている。さらに常勤監査役は定期的に支社・支局・関連会社を回り業務監査を実施し、結果を代表取締役社長、総務局長へ報告している。重要な支社には経理担当者も同行して内部監査を行っている。また常勤監査役及び社外監査役は会計監査人との間で、監査報告会他適宜意見交換を行い、連携して業務執行の監視・検証をしている。

ニ. その他第三者からのコーポレート・ガバナンス体制

顧問弁護士からは、コンプライアンスに関わる問題について必要に応じ助言を得ている。会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結して会計監査を受けている。

ホ. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役、社外監査役との関係は次のとおりである。

- ・社外取締役大久保好男氏は、日本テレビ放送網株代表取締役であり、同社とは放送番組の供給を受けるとともに番組購入の取引関係があるが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではない。
 - ・社外取締役白石興二郎氏、山田範保氏、及び社外監査役島津宏興氏、久保伸太郎氏、花田和政氏は当社との間に特別な利害関係はない。
 - ・なお、山田範保氏は、経営者としての豊富な経験と専門分野に関する幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、白石興二郎氏、大久保好男氏は、経営者としての豊富な経験とメディア業界の知識を当社の経営に反映していただくため社外取締役に選任し、取締役会を始めとする会議で意見・提言を求めている。
 - ・社外監査役島津宏興氏、久保伸太郎氏、花田和政氏は法律、メディア業界、会計の専門的知見と経験を有しており、4名の監査役のうち3名の社外監査役を選任することで監視機能を強化し、監査役会を中心に独立した立場から経営への監視を頂いている。
- 当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはないが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断している。

ヘ. 会計監査に関する事項

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人を選任し、正確な経営情報を提供するなど公正な立場から監査を実施される環境を整えている。なお、有限責任 あずさ監査法人及びその指定有限責任社員と当社の間には特別な利害関係はなく、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を取り交わし、契約書に基づいて監査報酬を支払っている。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士は山下和俊氏と田辺拓央氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名である。

役員報酬

取締役に対する報酬 支給人員 12人 支給額 144百万円 (うち社外取締役3人 7百万円)

監査役に対する報酬 支給人員 4人 支給額 17百万円 (うち社外監査役3人 3百万円)

取締役の定数

当社は、取締役を20名以内とする旨を定款で定めている。

取締役選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めている。

中間配当の決議

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)監査役(監査役であった者を含む)及び会計監査人(会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。

責任限定契約の内容

当社と非業務執行取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる非業務執行取締役及び監査役の会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	13	-	12	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13	-	12	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

特に記載すべき事項はない。

(当連結会計年度)

特に記載すべき事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、新事業年度の開始時に有限責任 あずさ監査法人が予定する当該監査に係る業務内容と年間見積時間を想定して監査法人所定の標準報酬規定に基づき見積を作成し、それを基に双方が協議して合意した契約により決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保するため、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っている。また、株式会社TKCの連結会計システム「eCA-DRIVER」や、株式会社プロネクサスの有価証券報告書作成ソフト「プロネクサスワークス」を導入するなどして、会計処理業務を標準化することで、業務の効率化や管理機能の拡充を図っている。また、これらのシステムにより会計制度の変更に素早く対応するとともに、各社の専門機関のチェック等を活用し、連結財務諸表等の正確化を図っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,747	8,983
受取手形及び売掛金	4,144	4,291
有価証券	2,927	2,415
たな卸資産	495	4206
繰延税金資産	116	145
その他	169	166
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	16,197	16,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,315,459	1,315,620
減価償却累計額	9,535	9,930
建物及び構築物(純額)	5,924	5,690
機械装置及び運搬具	313,428	313,886
減価償却累計額	12,094	12,508
機械装置及び運搬具(純額)	1,333	1,378
土地	1,33,834	1,33,834
建設仮勘定	15	12
その他	1,884	1,860
減価償却累計額	1,005	1,034
その他(純額)	879	825
有形固定資産合計	11,986	11,740
無形固定資産		
その他	3318	3275
無形固定資産合計	318	275
投資その他の資産		
投資有価証券	27,282	27,827
長期貸付金	106	91
繰延税金資産	22	20
退職給付に係る資産	807	1,546
長期預金	10	-
その他	262	254
貸倒引当金	55	50
投資その他の資産合計	8,434	9,690
固定資産合計	20,738	21,704
資産合計	36,934	37,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583	609
短期借入金	1,289	1,339
リース債務	24	28
未払法人税等	326	96
未払消費税等	221	157
未払費用	360	358
未払金	422	679
アナログ設備撤去引当金	-	37
その他	1,059	935
流動負債合計	3,285	3,239
固定負債		
長期借入金	1,296	1,258
リース債務	322	307
繰延税金負債	1,139	1,184
アナログ設備撤去引当金	79	-
役員退職慰労引当金	70	83
退職給付に係る負債	173	176
その他	793	1,208
固定負債合計	5,482	5,525
負債合計	8,767	8,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	750	750
利益剰余金	25,565	26,461
自己株式	550	550
株主資本合計	25,765	26,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,459	2,483
退職給付に係る調整累計額	57	-
その他の包括利益累計額合計	2,402	2,483
純資産合計	28,167	29,144
負債純資産合計	36,934	37,909

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,781	18,791
売上原価	11,717	10,698
売上総利益	8,064	8,094
販売費及び一般管理費		
人件費	2,454	2,216
代理店手数料	2,610	2,629
退職給付費用	96	63
役員退職慰労引当金繰入額	22	22
減価償却費	178	146
その他	1,694	1,630
販売費及び一般管理費合計	7,054	6,706
営業利益	1,010	1,388
営業外収益		
受取利息	25	24
受取配当金	103	114
その他	37	35
営業外収益合計	166	173
営業外費用		
支払利息	31	27
その他	2	5
営業外費用合計	33	32
経常利益	1,143	1,528
特別利益		
固定資産売却益	1 25	1 7
投資有価証券売却償還益	5	5
関係会社株式売却益	8	-
国庫補助金	7	3
賃貸借契約解約益	13	-
受取補償金	-	31
その他	4	-
特別利益合計	63	46
特別損失		
固定資産除売却損	2 44	2 10
固定資産圧縮損	7	3
役員退職慰労金	7	1
退職給付制度終了損	-	45
その他	2	-
特別損失合計	60	59
税金等調整前当期純利益	1,147	1,515
法人税、住民税及び事業税	387	263
法人税等調整額	181	55
法人税等合計	569	317
当期純利益	578	1,197
非支配株主に帰属する当期純損失()	10	-
親会社株主に帰属する当期純利益	588	1,197

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	578	1,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	733	25
退職給付に係る調整額	207	57
その他の包括利益合計	940	81
包括利益	1,518	1,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,528	1,278
非支配株主に係る包括利益	10	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750	25,127	465	25,412
当期変動額				
剰余金の配当		150		150
親会社株主に帰属する当期純利益		588		588
自己株式の取得			85	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計		438	85	353
当期末残高	750	25,565	550	25,765

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	1,726	264	1,461	146	27,020
当期変動額					
剰余金の配当					150
親会社株主に帰属する当期純利益					588
自己株式の取得					85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	733	207	940	146	794
当期変動額合計	733	207	940	146	1,147
当期末残高	2,459	57	2,402	-	28,167

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750	25,565	550	25,765
当期変動額				
剰余金の配当		301		301
親会社株主に帰属する当期純利益		1,197		1,197
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計		896		896
当期末残高	750	26,461	550	26,661

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	2,459	57	2,402	-	28,167
当期変動額					
剰余金の配当					301
親会社株主に帰属する当期純利益					1,197
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	57	81	-	81
当期変動額合計	25	57	81	-	977
当期末残高	2,483	-	2,483	-	29,144

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,147	1,515
減価償却費	1,078	1,107
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	333	86
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15	13
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	6
アナログ設備撤去引当金の増減額（は減少）	23	79
受取利息及び受取配当金	129	137
支払利息	31	27
投資有価証券売却償還損益（は益）	5	5
関係会社株式売却損益（は益）	8	-
有形固定資産除売却損益（は益）	18	3
国庫補助金	7	3
固定資産圧縮損	7	3
売上債権の増減額（は増加）	290	147
仕入債務の増減額（は減少）	224	27
たな卸資産の増減額（は増加）	175	111
未払消費税等の増減額（は減少）	179	64
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	582	739
その他	305	641
小計	2,244	2,130
利息及び配当金の受取額	129	137
利息の支払額	31	27
法人税等の支払額	120	489
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,222	1,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,955	9,835
定期預金の払戻による収入	6,985	9,405
有形固定資産の取得による支出	1,287	850
有形固定資産の売却による収入	31	12
無形固定資産の取得による支出	80	27
国庫補助金の受取による収入	7	3
投資有価証券の取得による支出	839	814
投資有価証券の売却及び償還による収入	278	246
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	598	-
貸付けによる支出	1	0
貸付金の回収による収入	17	16
その他	9	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,255	1,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250	-
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	689	289
自己株式の取得による支出	85	-
ファイナンスリース債務の返済による支出	28	26
配当金の支払額	151	302
財務活動によるキャッシュ・フロー	702	617
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	735	704
現金及び現金同等物の期首残高	8,034	7,299
現金及び現金同等物の期末残高	7,299	6,595

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 4社

- ・エス・テー・ビー興発㈱
- ・㈱札幌映像プロダクション
- ・㈱エス・テー・ビー開発センター
- ・㈱S T Vラジオ

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

- ・エステービー・メディアセンター㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 なし

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

- ・エステービー・メディアセンター㈱

(持分法の適用対象から除いた理由)

持分法非適用会社は当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

番組勘定 個別法に基づく原価法

その他 先入先出法又は個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は、次のとおりである。

建物及び構築物 2~50年 機械装置及び運搬具 2~22年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) アナログ設備撤去引当金

アナログ設備の撤去及び除却に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上している。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(追加情報)

当社は、退職金制度として、確定拠出年金制度と確定給付企業年金制度を併用しているが、平成28年4月1日付で、現役従業員部分については確定拠出年金制度に全面移行することとした。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用している。本移行に伴う影響額は、退職給付制度終了損として45百万円計上している。

また、今回の制度変更により、確定給付企業年金制度は退職者に係る閉鎖型確定給付企業年金制度のみとなり、確定給付企業年金制度の対象者が著しく減少したため、退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法に変更している。この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る資産が47百万円増加し、退職給付費用として売上原価から23百万円、販売費及び一般管理費から24百万円それぞれ控除している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外諸費税額及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われている。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) および (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) または (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	2,390百万円	2,317百万円
土地	1,783	1,783
計	4,173	4,100

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	289百万円	339百万円
長期借入金	2,906	2,568
計	3,195	2,906

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	218百万円	218百万円

3 圧縮記帳の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	42百万円	42百万円
構築物	218	220
機械及び装置	181	178
土地	828	828
施設利用権	2	2

4 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	61百万円	145百万円
仕掛品	7	27
番組勘定	20	27
貯蔵品	6	7
計	95	206

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	1百万円	1百万円
構築物	4	3
機械及び装置	2	3
土地	19	-
計	25	7

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	9百万円	-百万円
構築物	7	0
機械及び装置	3	5
工具及び器具	0	3
その他	24	2
計	44	10

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	958百万円	40百万円
組替調整額	0	0
税効果調整前	958	40
税効果額	225	64
その他有価証券評価差額金	733	25
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	307百万円	53百万円
組替調整額	18	137
税効果調整前	325	83
税効果額	118	27
退職給付に係る調整額	207	57
その他の包括利益合計	940	81

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000
自己株式				
普通株式	235	43	-	278
合計	235	43	-	278

(注) 1. 自己株式の数の増加は、株式譲渡制限設定に伴う反対株主からの買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	109百万円	39,562円	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	41百万円	15,000円	平成26年9月30日	平成26年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	260百万円	利益剰余金	95,629円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000
自己株式				
普通株式	278	-	-	278
合計	278	-	-	278

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	260百万円	95,629円	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	41百万円	15,000円	平成27年9月30日	平成27年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	214百万円	利益剰余金	78,673円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,747百万円	8,983百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,345	4,785
随時換金可能で僅少なリスクの有価証券	2,897	2,397
現金及び現金同等物	7,299	6,595

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1百万円	3百万円
1年超	1	7
合計	2	11

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全で流動性の高い金融資産を主とし、また資金調達については経営計画に基づき必要な資金を銀行等金融機関から調達している。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されている。また有価証券及び投資有価証券はその他有価証券であり、価格変動リスク及びデフォルトリスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日であり、借入金の用途は設備投資資金(長期)である。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは営業局業務企画部他管理部門が主要な取引先をモニタリングし、リスク低減を図っている。連結子会社についても、同様の管理を行なっている。

また有価証券及び投資有価証券は主として株式・投資信託・債券等であり定期的に時価の把握を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の外貨建ての営業債権債務は、海外支局の活動経費など一部の取引に限られており、為替リスクは僅少である。

有価証券及び投資有価証券については、金利の動向による時価の変動等を総務局でモニタリングしており、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、長期的な設備投資計画に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成しつつ、相当程度の手許流動性を維持しており、流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	8,747	8,747	-
(2)受取手形及び売掛金	4,144	4,144	-
(3)有価証券及び投資有価証券	9,597	9,597	-
資産計	22,488	22,488	-
(1)支払手形及び買掛金	583	583	-
(2)長期借入金	3,195	3,226	31
負債計	3,778	3,809	31

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	8,983	8,983	-
(2)受取手形及び売掛金	4,291	4,291	-
(3)有価証券及び投資有価証券	9,630	9,630	-
資産計	22,903	22,903	-
(1)支払手形及び買掛金	609	609	-
(2)長期借入金	2,906	2,944	38
負債計	3,516	3,554	38

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しい事から当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しい事から当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式(百万円)	613	613

これらについては市場価格が無く、かつ将来キャッシュフローを見積もる事ができず、時価を把握する事が困難と認められるため、

(3) 有価証券及び投資有価証券には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,747	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,144	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	30	1,027	10	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	12,921	1,027	10	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,983	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,291	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	18	1,129	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	13,291	1,129	-	-

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	289	339	339	339	339	1,552
リース債務	24	24	24	24	24	225
合計	313	363	363	363	362	1,777

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	339	339	339	339	339	1,213
リース債務	28	28	28	28	24	199
合計	367	367	367	367	363	1,412

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,156	912	3,244
	債券	460	457	3
	その他	937	751	186
	小計	5,553	2,120	3,433
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	15	16	1
	債券	620	622	2
	その他	3,408	3,413	5
	小計	4,043	4,051	8
合計		9,597	6,171	3,425

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるものおよび連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの債券に含まれていた複合金融商品は売却し、その売却益5百万円は連結損益計算書の特別利益に計上している。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 613百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,088	796	3,292
	債券	432	428	4
	その他	1,135	949	187
	小計	5,654	2,172	3,482
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	98	132	34
	債券	727	731	4
	その他	3,150	3,209	59
	小計	3,975	4,072	97
合計		9,630	6,244	3,385

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 613百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	130	-	0
社債	147	5	-
(3) その他	-	-	-
合計	277	5	0

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	20	-	-
社債	210	0	-
(3) その他	16	5	-
合計	246	5	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はない。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はない。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はない。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

なお、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されている。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。また、追加情報に記載したとおり、当社の確定給付企業年金制度について、退職給付に係る資産の計算方法を当連結会計年度末において原則法から簡便法に変更している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,356百万円	3,171百万円
勤務費用	108	108
利息費用	30	29
数理計算上の差異の発生額	14	68
退職給付の支払額	309	291
退職給付制度の終了に伴う減少額	-	2,311
原則法から簡便法への変更による減少額	-	638
退職給付債務の期末残高	3,171	-

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,581百万円	3,979百万円
期待運用収益	58	64
数理計算上の差異の発生額	294	121
事業主からの拠出額	355	219
退職給付の支払額	309	291
退職給付制度の終了に伴う減少額	-	1,736
原則法から簡便法への変更による減少額	-	2,113
年金資産の期末残高	3,979	-

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に関わる負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	472百万円	173百万円
退職給付費用	23	12
退職給付の支払額	14	9
連結範囲の変更に伴う減少	307	-
原則法から簡便法への変更による増加額	-	567
退職に係る負債の期末残高	173	743

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,171百万円	567百万円
年金資産	3,979	2,113
	807	1,546
非積立型制度の退職給付債務	173	176
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	634	1,370
退職給付に係る負債	173	176
退職給付に係る資産	807	1,546
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	634	1,370

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	108百万円	108百万円
利息費用	30	29
期待運用収益	58	64
数理計算上の差異の費用処理額	18	24
簡便法で計算した退職給付費用	23	12
原則法から簡便法への変更に伴う費用処理額	-	47
確定給付制度に係る退職給付費用	120	62
退職給付制度終了損	-	45
合計	120	107

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	325百万円	83百万円
合計	325	83

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	83百万円	-百万円
合計	83	-

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	28%	-%
株式	37	-
一般勘定	31	-
その他	4	-
合計	100	-

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度20%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしている。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.9%	-%
長期期待運用収益率	2.0%	-%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度46百万円、当連結会計年度46百万円である。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	23百万円	19百万円
退職給付に係る負債	55	57
未払賞与	105	97
有価証券評価損	404	234
その他	145	272
繰延税金資産小計	732	679
評価性引当額	552	367
繰延税金資産合計	180	312
(繰延税金負債)		
土地圧縮積立金	17	16
退職給付信託	199	167
退職給付に係る資産	-	246
その他有価証券評価差額金	966	902
その他	0	0
繰延税金負債合計	1,182	1,331
繰延税金資産の純額	1,002	1,019

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	1.0%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
評価性引当額	4.1%	13.1%
税率変更による影響	0.8%	0.5%
連結子会社株式売却損益の連結修正	20.6%	- %
税額控除	1.2%	0.8%
その他	0.1%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%	21.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになった。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は55百万円増加し、法人税等調整額が8百万円減少、その他有価証券評価差額金が47百万円増加している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び当社の子会社では、札幌市内において賃貸用のオフィスビル、商業用ビル(土地を含む)等を有している。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4億69百万円である。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5億44百万円である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,303	6,766
期中増減額	463	102
期末残高	6,766	6,664
期末時価	9,302	9,403

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルの耐震化などの設備更新(480百万円)、用途変更(167百万円)、主な減少額は減価償却費(179百万円)である。当連結年会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルのエレベーター、電源設備工事などの設備更新(88百万円)、主な減少額は建物の減価償却(214百万円)である。
3. 期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価に基づいたものである。ただし直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社連結グループ会社は、経済的特徴の類似性、製品等の内容、販売市場や顧客、販売方法や規制環境等においてテレビ放送事業とラジオ放送事業の類似する一部を除き、各社大きく異なるため、個社別に独立した意思決定を行い、業績評価および事業活動を展開している。

したがって当社グループは「放送事業部門」「ビル賃貸管理部門」「制作プロダクション部門」「通信販売部門」のセグメントから構成されており、この4つを報告セグメントとしている。

「放送事業部門」はラジオ及びテレビジョン放送とその関連事業、「ビル賃貸管理部門」はビル賃貸・管理、住宅の建設・販売、営繕、不動産仲介、「制作プロダクション部門」は記録映画、テレビ番組・CMの制作、ニュース取材、「通信販売部門」はテレビ、ラジオ利用の通信販売、音楽出版を行っている。

なお、当連結会計期間における「情報処理部門」については、連結子会社であった㈱エイチ・アイ・ディ株式を平成26年9月19日付で売却したため、当該事項はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。なお報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	放送事業 部門	ビル賃貸 管理部門	制作プロダク ション部門	情報処理 部門	通信販売 部門			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	16,697	1,486	120	1,375	103	19,781	-	19,781
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	216	1,152	77	784	2,328	2,328	-
計	16,795	1,703	1,271	1,453	887	22,108	2,328	19,781
セグメント利益または損失()	1,067	129	17	191	11	1,010	0	1,010
セグメント資産	28,517	7,465	670	-	963	37,615	681	36,934
その他の項目								
減価償却費	797	201	49	27	5	1,078	-	1,078
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	800	847	34	67	0	1,749	-	1,749

(注)1 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益または損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 681百万円には、資本連結手続に係る消去額 312百万円、セグメント間取引消去等 369百万円が含まれている。

(注)2 .セグメント利益または損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	放送事業 部門	ビル賃貸 管理部門	制作プロダク ション部門	情報処理 部門	通信販売 部門			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	16,739	1,815	135	-	102	18,791	-	18,791
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	92	210	1,135	-	851	2,287	2,287	-
計	16,830	2,025	1,270	-	953	21,078	2,287	18,791
セグメント利益	1,099	265	12	-	11	1,388	0	1,388
セグメント資産	29,535	7,417	659	-	965	38,577	668	37,909
その他の項目								
減価償却費	828	242	34	-	2	1,107	-	1,107
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	677	105	53	-	4	839	-	839

(注)1 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 668百万円には、資本連結手続に係る消去額 312百万円、セグメント間取引消去等 356百万円が含まれている。

(注)2 .セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位 百万円)

	放送事業	不動産事業	その他	合計
外部顧客に対する売上高	15,576	1,732	2,473	19,781

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
(株)電通	3,034	放送事業部門
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,421	放送事業部門
日本テレビ放送網(株)	2,082	放送事業部門

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位 百万円)

	放送事業	不動産事業	その他	合計
外部顧客に対する売上高	15,541	2,061	1,189	18,791

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
(株)電通	3,105	放送事業部門
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,334	放送事業部門
日本テレビ放送網(株)	2,153	放送事業部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主（法人の場合に限る）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本テレビ放送網㈱	東京都港区	6,000	放送事業	(所有) 直接 0.0% (被所有) 直接 27.3%	兼任 1名	放送収入等	放送収入等	2,082	売掛金	577

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本テレビ放送網㈱	東京都港区	6,000	放送事業	(所有) 直接 0.0% (被所有) 直接 27.3%	兼任 1名	放送収入等	放送収入等	2,153	売掛金	605

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定している。(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
該当事項はない。(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	10,347,939円61銭	10,706,949円41銭
1株当たり当期純利益金額	214,518円82銭	439,781円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	588	1,197
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	588	1,197
期中平均株式数（千株）	3	3

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

当社は、平成28年5月20日開催の取締役会において、会社法第199条及び200条の規定に基づき、平成28年6月24日開催の第75回定時株主総会における特別決議による承認を条件として、当社で保有している自己株式の処分を以下に記載した条件の範囲内で取締役会に委任することを決議した。これに伴い、平成28年6月24日開催の第75回定時株主総会において、当該事項に関する特別決議による承認を得ている。

- (1) 募集株式の種類 普通株式
- (2) 募集株式の数の上限 278株を上限とする。
- (3) 募集株式の払込金額の下限 募集株式1株につき金197万円を下限とする。
- (4) 募集事項の決定の一任

上記の定めるもののほか、募集株式の募集事項に必要な一切の事項については、当社取締役会に委任する。なお、当社取締役会は本決議による取締役会への委任の範囲内で、1回または複数回に分けて自己株式の処分の決議を行うことができる。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社及び連結子会社は社債を発行していない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)	289 (289)	339 (339)	0.80 (0.80)	- (-)
1年以内に返済予定のリース債務	24	28	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,906	2,568	0.89	平成29年4月～ 平成40年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	322	307	-	平成29年4月～ 平成41年12月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,541	3,239	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	339	339	339	339
リース債務	28	28	28	24

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,647	6,905
受取手形	244	239
売掛金	2,368	2,382
有価証券	2,848	2,348
番組勘定	19	27
商品及び製品	10	9
貯蔵品	4	5
前払費用	77	70
繰延税金資産	106	135
その他	63	83
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	13,702	13,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,716	1,718
減価償却累計額	5,287	5,418
建物(純額)	1,882	1,772
構築物	1,195	1,197
減価償却累計額	1,382	1,444
構築物(純額)	569	553
機械及び装置	12,615	13,058
減価償却累計額	11,392	11,790
機械及び装置(純額)	1,222	1,269
車両運搬具	147	147
減価償却累計額	134	139
車両運搬具(純額)	12	7
工具、器具及び備品	1,107	1,068
減価償却累計額	926	921
工具、器具及び備品(純額)	181	146
土地	1,640	1,640
建設仮勘定	15	12
有形固定資産合計	5,523	5,400
無形固定資産		
ソフトウェア	145	91
ソフトウェア仮勘定	-	11
その他	18	17
無形固定資産合計	163	118

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,840	5,546
関係会社株式	2,934	2,782
役員及び従業員に対する長期貸付金	104	91
関係会社長期貸付金	230	29
破産更生債権等	23	20
長期前払費用	23	22
前払年金費用	891	1,546
その他	128	119
貸倒引当金	48	43
投資その他の資産合計	8,926	10,092
固定資産合計	14,611	15,610
資産合計	28,313	29,259
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,631	2,666
未払金	2,442	2,695
未払代理店手数料	2,646	2,672
未払法人税等	270	34
未払消費税等	172	76
未払費用	277	276
前受金	56	55
預り金	41	41
設備関係支払手形	197	32
アナログ設備撤去引当金	-	37
その他	1	0
流動負債合計	2,733	2,584
固定負債		
繰延税金負債	1,166	1,184
アナログ設備撤去引当金	79	-
退職給付引当金	6	7
役員退職慰労引当金	52	68
預り保証金	213	209
その他	19	418
固定負債合計	1,535	1,884
負債合計	4,267	4,469

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750	750
利益剰余金		
利益準備金	188	188
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	35	36
別途積立金	17,200	17,200
繰越利益剰余金	3,965	4,683
利益剰余金合計	21,387	22,106
自己株式	550	550
株主資本合計	21,587	22,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,458	2,483
評価・換算差額等合計	2,458	2,483
純資産合計	24,046	24,790
負債純資産合計	28,313	29,259

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 15,568	1 15,671
売上原価	5 8,669	5 8,681
売上総利益	6,899	6,991
販売費及び一般管理費	1, 2 5,922	1, 2 5,901
営業利益	977	1,089
営業外収益		
受取利息	10	10
有価証券利息	14	13
受取配当金	1 128	1 138
雑収入	31	28
営業外収益合計	183	189
営業外費用		
支払利息	3	0
為替差損	-	2
雑損失	0	1
営業外費用合計	3	3
経常利益	1,158	1,275
特別利益		
固定資産売却益	3 25	3 7
投資有価証券売却益	5	5
関係会社株式売却益	653	-
国庫補助金	7	3
受取補償金	-	16
その他	4	-
特別利益合計	695	32
特別損失		
固定資産除売却損	4 28	4 10
固定資産圧縮損	7	3
役員退職慰労金	7	1
退職給付制度終了損	-	45
その他	2	-
特別損失合計	44	59
税引前当期純利益	1,809	1,247
法人税、住民税及び事業税	292	174
法人税等調整額	312	53
法人税等合計	604	227
当期純利益	1,205	1,020

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	750	188	34	17,200	2,912	20,333	465	20,618
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額			2		2	-		-
剰余金の配当					150	150		150
当期純利益					1,205	1,205		1,205
自己株式の取得							85	85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	2	-	1,053	1,054	85	969
当期末残高	750	188	35	17,200	3,965	21,387	550	21,587

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,725	1,725	22,343
当期変動額			
税率変更による積立金の調整額			-
剰余金の配当			150
当期純利益			1,205
自己株式の取得			85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	733	733	733
当期変動額合計	733	733	1,702
当期末残高	2,458	2,458	24,046

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余 金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金						
			固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	750	188	35	17,200	3,965	21,387	550	21,587	
当期変動額									
税率変更による積立金の調整額			1		1	-		-	
剰余金の配当					301	301		301	
当期純利益					1,020	1,020		1,020	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	1	-	718	719	-	719	
当期末残高	750	188	36	17,200	4,683	22,106	550	22,306	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	2,458	2,458	24,046
当期変動額			
税率変更による積立金の調整額			-
剰余金の配当			301
当期純利益			1,020
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	25	25
当期変動額合計	25	25	744
当期末残高	2,483	2,483	24,790

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 番組勘定

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) その他

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2~50年

機械装置 2~22年

工具、器具及び備品 2~20年

車両運搬具 2~5年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている

4. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

(ロ) アナログ設備撤去引当金

アナログ設備の撤去及び除却に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上している。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(追加情報)

当社は、退職金制度として、確定拠出年金制度と確定給付企業年金制度を併用しているが、平成28年4月1日付で、現役従業員部分については確定拠出年金制度に全面移行することとした。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用している。本移行に伴う影響額は、退職給付制度終了損として45百万円計上している。

また、今回の制度変更により、確定給付企業年金制度は退職者に係る閉鎖型確定給付企業年金制度のみとなり、確定給付企業年金制度の対象者が著しく減少したため、退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法に変更している。この変更に伴い、当事業年度末における前払年金費用が47百万円増加し、退職給付費用として売上原価から23百万円、販売費及び一般管理費から24百万円それぞれ控除している。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理している。

(ロ) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	42百万円	42百万円
構築物	218	220
機械及び装置	181	178
土地	828	828
施設利用権	2	2

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	723百万円	754百万円
短期金銭債務	597	601
長期金銭債権	30	9

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高に係るものは次のとおりである。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,347百万円	3,481百万円
営業費用	3,849	3,434
営業取引以外の取引高	63	57

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 67%、当事業年度 68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 33%、当事業年度 32%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
代理店手数料	2,372百万円	2,408百万円
人件費	1,617	1,564
退職給付費用	84	54
役員退職慰労引当金繰入額	19	19
減価償却費	164	140

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
建物	1百万円	建物	1百万円
構築物	4	構築物	3
機械及び装置	2	機械及び装置	3
土地	19	土地	-
計	25	計	7

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
建物	3百万円	建物	- 百万円
構築物	7	構築物	0
機械及び装置	3	機械及び装置	5
工具及び器具	0	工具及び器具	3
その他	15	その他	2
計	28	計	10

5 売上原価の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
人件費	1,326百万円	1,377百万円
退職給付費用	61	42
報道費	840	848
購入番組費	805	830
制作雑費	1,690	1,658
事業費	1,892	1,833
減価償却費	633	688

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	235	43	-	278
合計	235	43	-	278

(注) 1. 自己株式の数の増加は、株式譲渡制限設定に伴う反対株主からの買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	278	-	-	278
合計	278	-	-	278

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式814百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式814百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	78百万円	73百万円
有価証券評価損	340	173
その他	132	264
繰延税金資産 小計	550	509
評価性引当額	399	227
繰延税金資産合計	152	282
繰延税金負債		
退職給付信託	178	167
土地圧縮積立金	17	16
前払年金費用	50	246
その他有価証券評価差額金	966	902
繰延税金負債合計	1,212	1,331
繰延税金資産の純額	1,060	1,049

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	1.2%
住民税均等割	0.2%	0.2%
評価性引当額	0.3%	13.8%
税率変更による影響	0.7%	0.7%
その他	0.5%	0.6%
税効果会計適用後の法人税の負担率	33.4%	18.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになった。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は57百万円増加し、法人税等調整額が9百万円減少、その他有価証券評価差額金が47百万円増加している。

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

当社は、平成28年5月20日開催の取締役会において、会社法第199条及び200条の規定に基づき、平成28年6月24日開催の第75回定時株主総会における特別決議による承認を条件として、当社で保有している自己株式の処分を以下に記載した条件の範囲内で取締役会に委任することを決議した。これに伴い、平成28年6月24日開催の第75回定時株主総会において、当該事項に関する特別決議による承認を得ている。

- (1) 募集株式の種類 普通株式
- (2) 募集株式の数の上限 278株を上限とする。
- (3) 募集株式の払込金額の下限 募集株式1株につき金197万円を下限とする。
- (4) 募集事項の決定の一任

上記の定めるもののほか、募集株式の募集事項に必要な一切の事項については、当社取締役会に委任する。なお、当社取締役会は本決議による取締役会への委任の範囲内で、1回または複数回に分けて自己株式の処分の決議を行うことができる。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株 式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	KDDI(株)	1,059
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	409
		(株)電通	364
		中京テレビ放送(株)	210
		日本電信電話(株)	135
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	50
		(株)ほくほくFグループ(第5種優先株)	50
		第一生命保険(株)	33
		札幌総合情報センター(株)	31
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	24
		(株)パップ	30
		(株)WOWOW	26
		(株)日専連ニックコーポレーション	15
		北海道電力(株)	15
(株)さっぽろテレビ塔	10		
その他(8銘柄)	14		
計		1,202,754	2,473

【債 券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日本生命2012基金債	203
		日本生命2011基金債	101
		明治安田生命2012基金債	101
		明治安田生命2014基金債	202
		大和証券グループ本社債	203
		ソフトバンク社債	100
		第31回ANAホールディングス(株)無担保社債	202
計		1,100	1,112

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	野村金銭信託レジスタ	1,900,000,000	1,900
		ダイワマネーマネジメントファンド	447,964,421	448
		小計	2,347,964,421	2,348
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託)		
		上場インデックスファンド日本高配当	78,120	123
		D L I B J 公社債オープン短期コース	101,091,792	102
		D L I B J 公社債オープン中期コース	99,000,099	105
		ニッセイ日本インカムJボンド年1回決算	98,444,080	101
		日本物価連動国債ファンド	95,145,574	97
		インデックスファンド225	246,403,018	114
		ダイワ日本国債ファンド(毎月分配)	96,811,371	100
		ゴールドマン・サックス世界債券オープン	92,528,563	98
		野村日本株高配当70連動型上場投信	4,413	88
		上場インデックスJREIT	54,300	103
		ダイワ好配当日本株投信	146,907,595	174
		ダイワ日本リートファンド	59,189,109	101
		J P X 日経インデックス400連動型上場投信	7,700	95
		日本超長期国債ファンド	91,432,752	100
		(不動産投資信託受益証券)		
		ジャパンリアルエステイト投資証券	160	104
		日本リテールファンド投資証券	223	60
		日本プライムリアルティ投資証券	85	39
		トップリート投資証券	45	20
		日本ロジスティクスファンド投資証券	85	20
		フロンティア不動産投資証券	30	16
		福岡リート投資証券	60	12
		森トラスト総合リート投資証券	50	10
		(優先出資証券)		
		信金中央金庫	800	179
			小計	1,127,100,024
	計	3,475,064,445	4,308	

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,882	23	2	131	1,772	5,418
構築物	569	52	2	66	553	1,444
機械及び装置	1,222	534	6	482	1,269	11,790
車両運搬具	12	-	-	5	7	139
工具、器具及び備品	181	32	3	64	146	921
土地	1,640	-	-	-	1,640	-
建設仮勘定	15	670	674	-	12	-
計	5,523	1,312	686	749	5,400	19,712
無形固定資産						
ソフトウェア	145	26	2	78	91	
ソフトウェア仮勘定	-	22	12	-	11	
その他	18	-	-	0	17	
計	163	48	14	78	118	

(注) 当期増加額のうち主なもの

機械及び装置	角山ラジオ送信所放送機更新	167百万円
機械及び装置	ファイルベースアーカイブシステム構築	134百万円
機械及び装置	取材・編集設備ファイルベース化	118百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	48	-	5	43
アナログ設備撤去引当金	79	-	42	37
役員退職慰労引当金	52	19	4	68

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	該当事項なし
新券交付手数料	1株につき300円
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 平成27年6月26日 北海道財務局長に提出
事業年度（第74期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
- (2) 半期報告書 平成27年12月24日 北海道財務局長に提出
事業年度（第75期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書 平成28年1月8日 北海道財務局長に提出
事業年度（第74期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

札幌テレビ放送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 拓央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌テレビ放送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、札幌テレビ放送株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

札幌テレビ放送株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 拓央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌テレビ放送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、札幌テレビ放送株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。